



平成 21 年 2 月期 中間決算短信

平成 20 年 10 月 1 日

上場会社名 株式会社 ニトリ 上場取引所 東証一部・札証
 コード番号 9843 URL <http://www.nitori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 前田克己 TEL (03)6741-1204
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 11 月 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 8 月中間期の連結業績 (平成 20 年 2 月 21 日～平成 20 年 8 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月中間期	116,861	9.2	15,674	25.2	16,199	26.5	8,587	14.0
19 年 8 月中間期	106,994	16.7	12,518	20.8	12,808	18.0	7,532	19.1
20 年 2 月期	217,229	—	26,095	—	26,568	—	15,464	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20 年 8 月中間期	150.62	—
19 年 8 月中間期	132.74	132.04
20 年 2 月期	272.40	271.08

(参考) 持分法投資損益 平成 20 年 8 月中間期 一百万円 平成 19 年 8 月中間期 一百万円 平成 20 年 2 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 8 月中間期	180,250	107,470	59.6	1,878.79
19 年 8 月中間期	162,356	92,022	56.7	1,620.78
20 年 2 月期	179,614	98,958	55.1	1,741.74

(参考) 自己資本 平成 20 年 8 月中間期 107,470 百万円 平成 19 年 8 月中間期 92,022 百万円
 平成 20 年 2 月期 98,958 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 8 月中間期	12,137	△9,794	△2,081	8,623
19 年 8 月中間期	8,149	△11,503	2,699	7,298
20 年 2 月期	19,114	△21,096	2,403	8,381

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 2 月期	9.00	13.00	22.00
21 年 2 月期	14.00		28.00
21 年 2 月期 (予想)		14.00	

3. 平成 21 年 2 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 21 日～平成 21 年 2 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	241,500	11.2	29,200	11.9	29,500	11.0	16,100	4.1	281.46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
平成 20 年 8 月中間期 57,221,748 株 平成 19 年 8 月中間期 56,793,828 株 平成 20 年 2 月期 56,833,428 株
- ② 期末自己株式数
平成 20 年 8 月中間期 19,841 株 平成 19 年 8 月中間期 17,236 株 平成 20 年 2 月期 17,814 株
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 8 月中間期の個別業績（平成 20 年 2 月 21 日～平成 20 年 8 月 20 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月中間期	115,418	9.4	13,922	19.9	14,347	20.6	7,694	10.9
19 年 8 月中間期	105,472	17.0	11,616	19.4	11,897	17.1	6,938	19.3
20 年 2 月期	213,982	—	23,911	—	24,551	—	14,191	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
20 年 8 月中間期	134.97
19 年 8 月中間期	122.27
20 年 2 月期	249.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 8 月中間期	172,257	102,663	59.6	1,794.75
19 年 8 月中間期	157,608	87,766	55.7	1,545.82
20 年 2 月期	171,876	94,530	55.0	1,663.81

(参考) 自己資本 平成 20 年 8 月中間期 102,633 百万円 平成 19 年 8 月中間期 87,766 百万円
平成 20 年 2 月期 94,530 百万円

2. 平成 21 年 2 月期の個別業績予想（平成 20 年 2 月 21 日～平成 21 年 2 月 20 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	237,000	10.8	26,600	11.2	27,200	10.8	14,900	5.0	260.48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 3 ページを参照して下さい。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、為替の急激な円高の進行及び原油等資源価格の一段の高騰により、景気の減速感が明白となってきております。当家具・インテリア小売業界におきましても、原油高に起因した生活必需品の値上げによる消費マインドの低迷や、マンションなどの耐震強度偽装事件の再発防止を目的とする改正建築基準法の影響による住宅着工件数の大幅な減少など、経営環境は依然として予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施しました。

広告宣伝活動としましては、チラシ紙面、全国ネットでのテレビCM放映及びホームページの企画連動により重点販売商品の集中訴求を行い、販促分配率の低減を図りました。

商品面では、お客様の暮らしに貢献することを目的として「値下げ宣言」を実施し、640 品目について継続的な値下げを行いました。今後も適正な品質を維持した低価格商品の開発に努力してまいります。また、ソーシング活動の一環としてインドネシアやベトナム、インド等の国々への産地移行を開始した他、家具の品質保証体制の整備を行いました。

店舗面では、関東圏の更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東、東海及び四国地区にそれぞれ 2 店舗、北海道、近畿及び九州・沖縄地区にそれぞれ 1 店舗、計 9 店舗のホームファニッシング店を、関東地区に 3 店舗のホームファッション店を新設いたしました。また、北海道及び九州・沖縄地区では、それぞれ 1 店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成 20 年 8 月 20 日現在で 172 店舗（内ホームファッション専門店 18 店舗）となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

今後も更なる業務システムの改革及び商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスクやその他のビジネス・リスク等にも耐えられる体制を目指し、世界に通用する企業としての基盤作りに邁進してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は 1,168 億 61 百万円（前年同期比 9.2%増）、営業利益は 156 億 74 百万円（前年同期比 25.2%増）、経常利益は 161 億 99 百万円（前年同期比 26.5%増）、中間純利益は 85 億 87 百万円（前年同期比 14.0%増）となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しといたしましては、世界的な金融不安による景気後退の影響や、生活必需品の値上げ等による個人消費の低迷から、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、さらにお客様の暮らしに貢献できるよう「値下げ宣言」を継続して行い、適切な品質を維持した低価格商品を提供してまいります。

また、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため国内外に積極的な新規出店を行っていく方針であります。

連結業績見通しといたしましては、売上高は 2,415 億円、営業利益は 292 億円、経常利益は 295 億円、当期純利益は 161 億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより 121 億 37 百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローにより 20 億 81 百万円減少し、12 店舗の新規出店及び下期以降の出店並びに設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで 97 億 94 百万円減少したため、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ 13 億 24 百万円増加し、86 億 23 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 121 億 37 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 39 億 88 百万円（前年同期比 48.9%増）増加いたしました。これは主として、税金等調整前中間純利益が 145 億 74 百万円と前中間連結会計期間に比べ 18 億 6 百万円（前年同期比 14.1%増）増加し、たな卸資産の増加額が 46 億 94 百万円と前中間連結会計期間に比べ 38 億 86 百万円（前年同期比 481.1%増）増加したものの、法人税等の支払額が 64 億 45 百万円と前中間連結会計期間に比べ 7 億 47 百万円（前年同期比 13.1%増）増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 97 億 94 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 17 億 9 百万円（前年同期比 14.9%減）減少いたしました。これは主として、差入保証金・敷金の支出が 26 億 40 百万円と前中間連結会計期間に比べ 8 億 87 百万円（前年同期比 50.6%）増加したものの、有形固定資産の取得による支出が 68 億 60 百万円と前中間連結会計期間に比べ 35 億 26 百万円（前年同期比 34.0%減）減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は 20 億 81 百万円（前中間連結会計期間は 26 億 99 百万円の増加）となりました。これは主として、長期・短期借入金の純減額が 22 億 13 百万円（前中間連結会計期間は 30 億 18 百万円の増加）となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための先行投資に活用する方針であります。

一方、業績の動向及び配当性向等を勘案して、安定的な利益還元策を実施する方針であります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として 14 円を実施し、期末配当を 14 円とし、合計で 1 株当たり 28 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

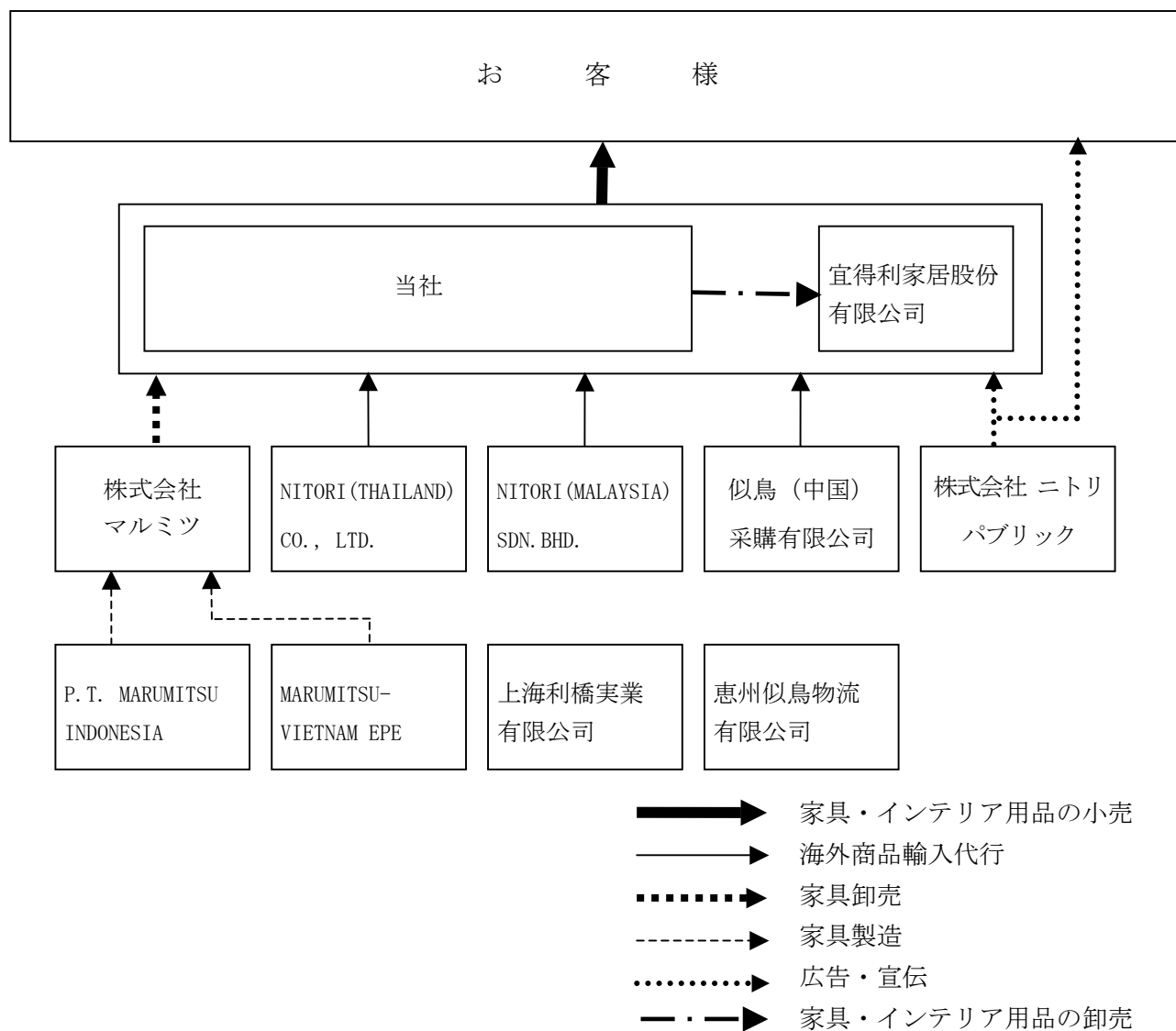
- ①当社グループの輸入比率は、約 7 割と高水準で推移しており、為替変動の影響を強く受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行ってまいりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、長期的には為替変動が業績へ悪影響を与える可能性もあります。

- ②当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
- ③代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
- ④情報セキュリティ及び顧客情報の保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 10 社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。さらに子会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

事業系統図は、下記の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国外を含め積極的な店舗展開を進めてまいります。売上高経常利益率 12%を目標として設定し、安定的な収益の確保を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な経営戦略は、①海外等への出店の加速と商品供給システムの改革、②商品企画力の強化、③品質改革による顧客満足度の向上、④ローコストオペレーションの確立、⑤組織・マネジメント体制の見直し及び⑥社会貢献と環境対策であります。

当社グループは、以上のような経営戦略の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化を進め、競争に対処できるローコスト運営に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 8 月 20 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 2 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	7,298		9,935		8,381	
2. 受取手形及び売掛金	5,715		6,499		7,068	
3. たな卸資産	15,112		15,031		19,726	
4. 繰延税金資産	1,415		1,364		2,035	
5. その他	3,863		3,681		4,684	
貸倒引当金	—		△17		△22	
流動資産合計	33,404	20.6	36,494	20.2	41,873	23.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	48,471		55,196		51,089	
(2) 機械装置及び運搬具	768		632		779	
(3) 土地	33,469		38,799		36,510	
(4) 建設仮勘定	2,596		1,410		5,271	
(5) その他	496		938		608	
有形固定資産合計	85,803	52.8	96,977	53.8	94,259	52.5
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	4,006		4,537		3,737	
(2) その他	563		1,064		790	
無形固定資産合計	4,569	2.8	5,602	3.1	4,527	2.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	983		780		801	
(2) 差入保証金・敷金	31,632		33,579		31,701	
(3) 繰延税金資産	1,308		1,989		1,682	
(4) その他	4,674		5,266		4,788	
貸倒引当金	△20		△441		△20	
投資その他の資産合計	38,578	23.8	41,175	22.9	38,954	21.7
固定資産合計	128,951	79.4	143,755	79.8	137,741	76.7
資産合計	162,356	100.0	180,250	100.0	179,614	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 8 月 20 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 2 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	10,350		10,230		12,675	
2. 短期借入金	16,063		18,425		19,539	
3. 未払金	4,434		5,387		7,110	
4. 未払法人税等	5,639		6,009		6,604	
5. 賞与引当金	1,459		1,396		1,407	
6. 販促費等返還引当金	—		—		468	
7. その他	4,414		5,905		7,349	
流動負債合計	42,363	26.1	47,354	26.3	55,156	30.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	23,782		19,333		20,433	
2. 退職給付引当金	1,498		1,754		1,636	
3. 役員退職慰労引当金	241		241		241	
4. 繰延税金負債	0		265		—	
5. その他	2,448		3,829		3,187	
固定負債合計	27,971	17.2	25,425	14.1	25,500	14.2
負債合計	70,334	43.3	72,779	40.4	80,656	44.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	12,883	7.9	13,370	7.4	12,928	7.2
2. 資本剰余金	13,019	8.0	13,506	7.5	13,064	7.3
3. 利益剰余金	65,190	40.2	80,459	44.6	72,611	40.4
4. 自己株式	△62	△0.0	△77	0.0	△65	△0.0
株主資本合計	91,030	56.1	107,259	59.5	98,539	54.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	194	0.1	92	0.1	129	0.1
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	340	0.1	—	—
3. 為替換算調整勘定	797	0.5	△222	△0.1	289	0.1
評価・換算差額等合計	991	0.6	210	0.1	418	0.2
純資産合計	92,022	56.7	107,470	59.6	98,958	55.1
負債純資産合計	162,356	100.0	180,250	100.0	179,614	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成19年2月21日 至平成19年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年2月21日 至平成20年8月20日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成19年2月21日 至平成20年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
区 分		%		%		%
I 売上高	106,994	100.0	116,861	100.0	217,229	100.0
II 売上原価	54,745	51.2	56,507	48.4	110,093	50.7
売上総利益	52,249	48.8	60,354	51.6	107,136	49.3
III 販売費及び一般管理費	39,731	37.1	44,680	38.2	81,041	37.3
営業利益	12,518	11.7	15,674	13.4	26,095	12.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び受取配当金	127		175		300	
2. 賃貸料収入	593		847		1,223	
3. 為替差益	—		28		—	
4. その他	183		316		334	
営業外収益計	904	0.8	1,367	1.2	1,857	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	202		290		488	
2. 賃貸料原価	333		424		701	
3. 為替差損	7		—		18	
4. その他	70		128		176	
営業外費用計	614	0.5	842	0.7	1,384	0.6
経常利益	12,808	12.0	16,199	13.9	26,568	12.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—		0		—	
2. その他	6		0		32	
特別利益計	6	0.0	0	0.0	32	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	13		27		40	
2. 退店違約金等	27		455		417	
3. 貸倒引当金繰入額	—		420		—	
4. 販促費等返還引当金繰入額	—		—		468	
5. 投資有価証券評価損	—		11		33	
6. 減損損失	—		647		—	
7. その他	5		64		38	
特別損失計	46	0.1	1,625	1.4	998	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	12,767	11.9	14,574	12.5	25,602	11.8
法人税、住民税及び事業税	5,385	5.0	5,851	5.0	11,241	5.2
法人税等調整額	△149	△0.1	135	0.1	△1,103	△0.5
中間(当期)純利益	7,532	7.0	8,587	7.4	15,464	7.1

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 19 年 2 月 20 日残高 (百万円)	12,812	12,948	58,112	△54	83,818
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	71	71			142
剰余金の配当			△453		△453
連結子会社の増加に伴う 減少高			△1		△1
中間純利益			7,532		7,532
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	71	71	7,077	△7	7,212
平成 19 年 8 月 20 日残高 (百万円)	12,883	13,019	65,190	△62	91,030

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 2 月 20 日残高 (百万円)	241	374	615	84,434
中間連結会計期間中の 変動額				
新株の発行				142
剰余金の配当				△453
連結子会社の増加に伴う 減少高				△1
中間純利益				7,532
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△47	422	375	375
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△47	422	375	7,587
平成 19 年 8 月 20 日残高 (百万円)	194	797	991	92,022

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 20 年 2 月 20 日残高 (百万円)	12,928	13,064	72,611	△65	98,539
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	441	441			883
剰余金の配当			△738		△738
中間純利益			8,587		8,587
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	441	441	7,848	△11	8,720
平成 20 年 8 月 20 日残高 (百万円)	13,370	13,506	80,459	△77	107,259

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 20 年 2 月 20 日残高 (百万円)	129	—	289	418	98,958
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行					883
剰余金の配当					△738
中間純利益					8,587
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△36	340	△512	△208	△208
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△36	340	△512	△208	8,512
平成 20 年 8 月 20 日残高 (百万円)	92	340	△222	210	107,470

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日）

	株主資本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 19 年 2 月 20 日残高 (百万円)	12,812	12,948	58,112	△54	83,818
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	116	116			232
剰余金の配当			△453		△453
剰余金の配当			△510		△510
連結子会社の増加に 伴う減少高			△1		△1
当期純利益			15,464		15,464
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計（百万円）	116	116	14,498	△10	14,720
平成 20 年 2 月 20 日残高 (百万円)	12,928	13,064	72,611	△65	98,539

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 2 月 20 日残高 (百万円)	241	374	615	84,434
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				232
剰余金の配当				△453
剰余金の配当				△510
連結子会社の増加に 伴う減少高				△1
当期純利益				15,464
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△112	△84	△197	△197
連結会計年度中の 変動額合計（百万円）	△112	△84	△197	14,523
平成 20 年 2 月 20 日残高 (百万円)	129	289	418	98,958

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	(自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)
区 分		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		12,767	14,574	25,602
減価償却費		2,098	2,585	4,628
減損損失		—	647	—
貸倒引当金の増加額		—	415	22
賞与引当金の増減額（減少：△）		305	△11	253
退職給付引当金の増加額		150	118	288
受取利息及び受取配当金		△127	△175	△300
支払利息		202	290	488
固定資産売却益		—	△0	—
有形固定資産除売却損		13	27	40
退店違約金等		27	455	330
販促費等返還引当金繰入額		—	—	468
投資有価証券評価損		5	11	33
売上債権の増加額		△1,907	△776	△430
たな卸資産の増減額（増加：△）		807	4,694	△3,805
仕入債務の増減額（減少：△）		△1,166	△1,962	1,153
未払消費税等の増減額（減少：△）		54	△28	84
その他		712	△1,591	1,358
小計		13,944	19,273	30,217
利息及び配当金の受取額		127	175	300
利息の支払額		△196	△291	△482
販促費等支払額		—	△470	—
退店違約金等の支払額		△27	△102	△330
法人税等の支払額		△5,698	△6,445	△10,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,149	12,137	19,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△1,311	—
有形固定資産の取得による支出		△10,387	△6,860	△19,630
有形固定資産の売却による収入		9	0	9
投資有価証券の取得による支出		—	△63	—
投資有価証券の売却による収入		—	—	45
差入保証金・敷金の支払による支出		△1,752	△2,640	△3,208
差入保証金・敷金の償還による収入		708	1,012	1,638
無形固定資産の取得による支出		△116	△349	△536
その他投資による支出		△74	△110	△122
その他投資の回収による収入		25	4	62
預り保証金の受入による収入		84	721	769
預り保証金の償還による支出		—	△67	△122
貸付けによる支出		—	△130	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,503	△9,794	△21,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		7,100	1,020	10,765
長期借入金による収入		1,100	1,300	2,198
長期借入金の返済による支出		△5,181	△4,534	△9,818
株式の発行による収入		142	883	232
自己株式の取得による支出		△7	△11	△10
配当金の支払額		△453	△739	△964
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,699	△2,081	2,403
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8	△20	△1
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△662	241	420
VI 現金及び現金同等物期首残高		7,657	8,381	7,657
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		304	—	304
VIII 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		7,298	8,623	8,381

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 20 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 なお、NT HONGKONG CO., LTD. については事業を似鳥 (中国) 採購有限公司に譲渡し清算中 であります。宜得利家居股份有 限公司については当中間連結会 計期間より事業を開始したため、 惠州似鳥物流有限公司について は、当中間連結会計期間中に設 立され、当社グループの事業目 的に沿って事業を行うこととな ったため、連結子会社に含める こととしました。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 なお、NT HONGKONG CO., LTD. については事業を似鳥 (中国) 採購有限公司に譲渡し当連結 会計年度中に清算されておしま います。宜得利家居股份有限公司に ついては当連結会計年度より事 業を開始したため、惠州似鳥物 流有限公司については、当連結 会計年度中に設立され、当社グ ループの事業目的に沿って事業 を行うこととなったため、連結 子会社に含めることとしまし た。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) などに関する事項	<p>連結子会社の中間連結会計期 間の末日 連結子会社の事業年度の末日 が連結決算日と異なる会社は 次のとおりであります。 P. T. MARUMITSU INDONESIA ・ ・ ・ ・ ・ 平成 19 年 5 月 20 日 ㈱マルミツ ・ ・ ・ ・ ・ 平成 19 年 6 月 20 日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・ ・ ・ ・ ・ 平成 19 年 6 月 30 日 中間連結財務諸表の作成に当 たっては、同中間決算日現在の 財務諸表を使用しております。 ただし、各子会社の中間決算日 から中間連結決算日平成 19 年 8 月 20 日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間連結会計期 間の末日 連結子会社の事業年度の末日 が連結決算日と異なる会社は 次のとおりであります。 P. T. MARUMITSU INDONESIA ・ ・ ・ ・ ・ 平成 20 年 5 月 20 日 ㈱マルミツ ・ ・ ・ ・ ・ 平成 20 年 6 月 20 日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・ ・ ・ ・ ・ 平成 20 年 6 月 30 日 中間連結財務諸表の作成に当 たっては、同中間決算日現在の 財務諸表を使用しております。 ただし、各子会社の中間決算日 から中間連結決算日平成 20 年 8 月 20 日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日 が連結決算日と異なる会社は 次のとおりであります。 P. T. MARUMITSU INDONESIA ・ ・ ・ ・ ・ 平成 19 年 11 月 20 日 ㈱マルミツ ・ ・ ・ ・ ・ 平成 19 年 12 月 20 日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・ ・ ・ ・ ・ 平成 19 年 12 月 31 日 連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表 を使用しております。ただし、 各子会社の決算日から連結決算 日平成 20 年 2 月 20 日までの期間 に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行っ ております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 20 日〕
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 20 日〕
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>期 別 項 目</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 8 月 20 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 20 日〕</p>
	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>⑤販促費等返還引当金 取引先への協定販売促進費及び遅延利息の返還に備えるため、返還見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日) (至 平成 19 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 2 月 21 日) (至 平成 20 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日) (至 平成 20 年 2 月 20 日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、半年毎にヘ ッジの有効性の確認を行って おります。 (7)その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (7)その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左	④ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (7)その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
4. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日現在)	前連結会計年度 (平成20年2月20日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,658百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物及び構築物 797百万円 土地 465百万円 投資その他の資産その他 225百万円 合計 1,488百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 127百万円 長期借入金 1,509百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記の他、信用状取引を行うために、土地220百万円を担保に供しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,274百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,187百万円 土地 465百万円 投資その他の資産その他 225百万円 合計 1,877百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 79百万円 長期借入金 1,363百万円 (1年以内返済予定額を含む) 固定負債その他 335百万円</p> <p>上記の他、信用状取引を行うために、土地238百万円を担保に供しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,892百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,236百万円 土地 465百万円 投資その他の資産その他 225百万円 合計 1,926百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 118百万円 長期借入金 1,468百万円 (1年以内返済予定額を含む) 固定負債その他 342百万円</p> <p>上記の他、信用状取引を行うために、土地188百万円を担保に供しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成19年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年2月21日〕 〔至平成20年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成20年2月20日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>発送配達費 5,730百万円 広告宣伝費 3,163百万円 給与手当及び賞与 7,887百万円 賞与引当金繰入額 1,460百万円 退職給付引当金繰入額 267百万円 賃借料 7,776百万円 減価償却費 1,908百万円 物流委託費 2,753百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>売却損 土地 13百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>発送配達費 6,397百万円 広告宣伝費 3,202百万円 給与手当及び賞与 9,572百万円 賞与引当金繰入額 1,349百万円 退職給付引当金繰入額 252百万円 賃借料 8,731百万円 減価償却費 2,282百万円 物流委託費 2,862百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 0百万円</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産その他 1百万円 合計 27百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>発送配達費 11,104百万円 広告宣伝費 6,978百万円 給与手当及び賞与 17,990百万円 賞与引当金繰入額 1,407百万円 退職給付引当金繰入額 497百万円 賃借料 15,943百万円 減価償却費 4,055百万円 物流委託費 5,438百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産その他 4百万円 土地 13百万円 合計 40百万円</p>

前中間連結会計期間 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成19年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年2月21日〕 〔至平成20年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成20年2月20日〕												
4. 減損損失	<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用途</th> <th>減 損 金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和 国惠州市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>遊休</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和 国惠州市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社グループの建物及び構築物及び土地については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。なお、回収可能価格は使用価値を零として算定しております。</p>	地 域	種 類	用途	減 損 金 額 (百万円)	中華人民共和 国惠州市	建物及び 構築物	遊休	612	中華人民共和 国惠州市	土地	遊休	35	4. 減損損失
地 域	種 類	用途	減 損 金 額 (百万円)											
中華人民共和 国惠州市	建物及び 構築物	遊休	612											
中華人民共和 国惠州市	土地	遊休	35											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,731,188	62,640	—	56,793,828
合計	56,731,188	62,640	—	56,793,828
自己株式				
普通株式 (注) 2	15,908	1,328	—	17,236
合計	15,908	1,328	—	17,236

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加はストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月2日 取締役会	普通株式	453	8	平成19年2月20日	平成19年5月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 取締役会	普通株式	510	利益剰余金	9	平成19年8月20日	平成19年11月1日

当中間連結会計期間（自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,833,428	388,320	—	57,221,748
合計	56,833,428	388,320	—	57,221,748
自己株式				
普通株式 (注) 2	17,814	2,027	—	19,841
合計	17,814	2,027	—	19,841

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加はストックオプション権利行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 4 月 4 日 取締役会	普通株式	738	13	平成 20 年 2 月 20 日	平成 20 年 5 月 2 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 10 月 1 日 取締役会	普通株式	800	利益剰余金	14	平成 20 年 8 月 20 日	平成 20 年 11 月 4 日

前連結会計年度（自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数 (株)	当連結会計年度減少株式 数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,731,188	102,240	—	56,833,428
合計	56,731,188	102,240	—	56,833,428
自己株式				
普通株式 (注) 2	15,908	1,906	—	17,814
合計	15,908	1,906	—	17,814

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプション権利行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 2 日 取締役会	普通株式	453	8	平成 19 年 2 月 20 日	平成 19 年 5 月 7 日
平成 19 年 9 月 27 日 取締役会	普通株式	510	9	平成 19 年 8 月 20 日	平成 19 年 11 月 1 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 4 月 4 日 取締役会	普通株式	738	利益剰余金	13	平成 20 年 2 月 20 日	平成 20 年 5 月 2 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 20 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在) 現金及び預金勘定 7,298百万円 現金及び現金同等物 7,298百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成20年8月20日現在) 現金及び預金勘定 9,935百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △1,311百万円 現金及び現金同等物 8,623百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に記載されている科目の金額と の関係 (平成20年2月20日現在) 現金及び預金勘定 8,381百万円 現金及び現金同等物 8,381百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成19年8月20日〕				当中間連結会計期間 〔自平成20年2月21日〕 〔至平成20年8月20日〕				前連結会計年度 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成20年2月20日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,945	1,452	1,492	機械装置及び運搬具	2,600	1,401	1,199	機械装置及び運搬具	3,381	1,856	1,524
有形固定資産その他	6,930	3,449	3,481	有形固定資産その他	7,524	3,967	3,556	有形固定資産その他	7,186	3,689	3,497
無形固定資産その他	366	229	136	無形固定資産その他	317	227	89	無形固定資産その他	314	213	100
合計	10,242	5,131	5,110	合計	10,442	5,596	4,845	合計	10,882	5,760	5,121
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,610百万円 1年超 3,153百万円 合計 4,764百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,818百万円 1年超 2,972百万円 合計 4,791百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,658百万円 1年超 3,118百万円 合計 4,776百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 991百万円 減価償却費相当額 950百万円 支払利息相当額 44百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,007百万円 減価償却費相当額 957百万円 支払利息相当額 48百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,995百万円 減価償却費相当額 1,893百万円 支払利息相当額 90百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 520百万円 1年超 5,144百万円 合計 5,664百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 459百万円 1年超 4,729百万円 合計 5,189百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 456百万円 1年超 4,866百万円 合計 5,322百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	325	651	325
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	325	651	325

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	332	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 5 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	323	480	156
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	323	480	156

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	300	

(前連結会計年度)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成20年 2月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	323	540	216
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	323	540	216

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成20年 2月20日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	261	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 7 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日)、当中間連結会計期間 (自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日) 及び前連結会計年度 (自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結グループはヘッジ会計が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(ストック・オプション等)

前中間連結会計期間 (自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日)、当中間連結会計期間 (自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日) 及び前連結会計年度 (自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

当中間連結会計期間 (自平成 20 年 2 月 21 日 至平成 20 年 8 月 20 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日)、当中間連結会計期間 (自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日) 及び前連結会計年度 (自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日)、当中間連結会計期間 (自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日) 及び前連結会計年度 (自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日)、当中間連結会計期間 (自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日) 及び前連結会計年度 (自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 20 日〕
1 株当たり純資産額 1,620円78銭	1 株当たり純資産額 1,878円79銭	1 株当たり純資産額 1,741円74銭
1 株当たり中間純利益 132円74銭	1 株当たり中間純利益 150円62銭	1 株当たり当期純利益 272円40銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 132円04銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 271円08銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 20 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 20 日〕
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,532	8,587	15,464
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,532	8,587	15,464
期中平均株式数 (千株)	56,745	57,010	56,771
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当 期) 純利益金額の算定に用いられた 中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当 期) 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数 (千株)	300	—	275
(うち新株予約権等)	(300)	(—)	(275)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,911		4,270		4,142	
2. 受取手形	1		2		0	
3. 売掛金	4,872		5,764		5,438	
4. たな卸資産	14,344		14,771		19,056	
5. 繰延税金資産	1,256		1,145		1,861	
6. その他	4,602		3,936		6,729	
流動資産合計	28,987	18.4	29,890	17.4	37,228	21.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	43,381		46,745		45,912	
(2) 土地	33,145		38,492		36,218	
(3) 建設仮勘定	712		863		1,320	
(4) その他	3,476		4,048		3,840	
有形固定資産合計	80,715	51.2	90,150	52.3	87,291	50.8
2. 無形固定資産	3,746	2.4	4,313	2.5	4,032	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金・敷金	31,505		33,428		31,577	
(2) 繰延税金資産	1,214		1,691		1,514	
(3) その他	11,459		13,224		10,253	
貸倒引当金	△20		△441		△20	
投資その他の資産合計	44,158	28.0	47,903	27.8	43,324	25.2
固定資産合計	128,620	81.6	142,367	82.6	134,648	78.3
資産合計	157,608	100.0	172,257	100.0	171,876	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	前中間会計期間末 (平成19年 8 月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
区 分						
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	10,102		10,277		12,274	
2. 短期借入金	15,981		16,440		17,725	
3. 未払金	4,606		5,170		6,946	
4. 未払法人税等	5,405		5,621		6,225	
5. 賞与引当金	1,433		1,318		1,406	
6. 販促費等返還引当金	—		—		468	
7. その他	4,744		5,631		7,092	
流動負債合計	42,274	26.8	44,460	25.8	52,140	30.3
II 固定負債						
1. 長期借入金	23,553		19,222		20,320	
2. 退職給付引当金	1,415		1,666		1,548	
3. 役員退職慰労引当金	150		150		150	
4. その他	2,448		4,095		3,186	
固定負債合計	27,567	17.5	25,134	14.6	25,205	14.7
負債合計	69,841	44.3	69,594	40.4	77,346	45.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	12,883	8.2	13,370	7.7	12,928	7.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	13,019		13,506		13,064	
資本剰余金合計	13,019	8.2	13,506	7.8	13,064	7.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	500		500		500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	53,600		53,600		53,600	
繰越利益剰余金	7,631		21,329		14,373	
利益剰余金合計	61,731	39.2	75,429	43.8	68,473	39.8
4. 自己株式	△62	△0.0	△77	△0.0	△65	△0.0
株主資本合計	87,572	55.6	102,229	59.3	94,401	54.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	194		93		129	
2. 繰延ヘッジ損益	—		340		—	
評価・換算差額等合計	194	0.1	433	0.3	129	0.1
純資産合計	87,766	55.7	102,663	59.6	94,530	55.0
負債純資産合計	157,608	100.0	172,257	100.0	171,876	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成19年8月20日〕		当中間会計期間 〔自平成20年2月21日〕 〔至平成20年8月20日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成20年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
区 分		%		%		%
I 売上高	105,472	100.0	115,418	100.0	213,982	100.0
II 売上原価	55,441	52.6	58,213	50.4	111,583	52.1
売上総利益	50,030	47.4	57,204	49.6	102,398	47.9
III 販売費及び一般管理費	38,414	36.4	43,282	37.5	78,486	36.7
営業利益	11,616	11.0	13,922	12.1	23,911	11.2
IV 営業外収益	935	0.9	1,146	1.0	1,985	0.9
V 営業外費用	654	0.6	720	0.7	1,345	0.6
経常利益	11,897	11.3	14,347	12.4	24,551	11.5
VI 特別利益	6	0.0	0	0.0	128	0.1
VII 特別損失	46	0.1	977	0.8	960	0.5
税引前中間（当期）純利益	11,856	11.2	13,370	11.6	23,719	11.1
法人税、住民税及び事業税	5,080	4.8	5,346	4.6	10,551	4.9
法人税等調整額	△162	△0.2	329	0.3	△1,023	△0.4
中間（当期）純利益	6,938	6.6	7,694	6.7	14,191	6.6

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 19 年 2 月 21 日 至平成 19 年 8 月 20 日)

	株主資本								自 己 株 式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月20日 残高 (百万円)	12,812	12,948	12,948	500	42,100	12,646	55,246	△54	80,952	
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	71	71	71						142	
別途積立金の 積立て					11,500	△11,500	—		—	
剰余金の配当						△453	△453		△453	
中間純利益						6,938	6,938		6,938	
自己株式の取得								△7	△7	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	71	71	71	—	11,500	△5,015	6,484	△7	6,619	
平成19年8月20日 残高 (百万円)	12,883	13,019	13,019	500	53,600	7,631	61,731	△62	87,572	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	241	241	81,194
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			142
別途積立金の 積立て			—
剰余金の配当			△453
中間純利益			6,938
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)	△47	△47	△47
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△47	△47	6,572
平成19年8月20日 残高 (百万円)	194	194	87,766

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間 (自平成 20 年 2 月 21 日 至平成 20 年 8 月 20 日)

	株主資本								自 己 株 式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年 2月20日 残高 (百万円)	12,928	13,064	13,064	500	53,600	14,373	68,473	△65	94,401	
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	441	441	441						883	
剰余金の配当						△738	△738		△738	
中間純利益						7,694	7,694		7,694	
自己株式の取得								△11	△11	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	441	441	441			6,956	6,956	△11	7,828	
平成20年 8月20日 残高 (百万円)	13,370	13,506	13,506	500	53,600	21,329	75,429	△77	102,229	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月20日 残高 (百万円)	129	—	129	94,530
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				883
剰余金の配当				△738
中間純利益				7,694
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	△36	340	304	304
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△36	340	304	8,132
平成20年 8月20日 残高 (百万円)	93	340	433	102,663

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (自平成 19 年 2 月 21 日 至平成 20 年 2 月 20 日)

	株主資本								自 己 株 式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 2 月 20 日 残高 (百万円)	12,812	12,948	12,948	500	42,100	12,646	55,246	△54	80,952	
事業年度中の変動額										
新株の発行	116	116	116						232	
別途積立金の 積立て					11,500	△11,500	—		—	
剰余金の配当						△453	△453		△453	
剰余金の配当						△510	△510		△510	
当期純利益						14,191	14,191		14,191	
自己株式の取得								△10	△10	
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	116	116	116	—	11,500	1,726	13,226	△10	13,448	
平成20年 2月20日 残高 (百万円)	12,928	13,064	13,064	500	53,600	14,373	68,473	△65	94,401	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 2 月 20 日 残高 (百万円)	241	241	81,194
事業年度中の変動額			
新株の発行			232
別途積立金の 積立て			—
剰余金の配当			△453
剰余金の配当			△510
当期純利益			14,191
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額 (純額)	△112	△112	△112
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△112	△112	13,336
平成20年 2月20日 残高 (百万円)	129	129	94,530

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成19年 2 月21日 至 平成19年 8 月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成20年 2 月21日 至 平成20年 8 月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日 〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8 年～47年 構築物 10年～40年 機械装置 7 年～12年 車輛運搬具 4 年～5 年 工具器具備品 5 年～10年</p> <p>また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日 〕
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日 〕
			(5) 販促費等返還引当金 取引先への協定販売促進費 及び遅滞利息の返還に備える ため、返還見込額を計上して おります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同 左	同 左
5. 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末 日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益と して処理しております。
6. 重要なヘッジ会計の方 法	(1)ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく 特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利 変動リスクの低減のため、対 象債務の範囲内でヘッジを行 っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、半年毎に ヘッジの有効性の確認を行っ ております。	(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準 に基づく繰延処理及び金融商 品会計基準に基づく特例処理 によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務 借入金利息 (3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リ スクの低減のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行って おります。 金利スワップ取引は、金利変 動リスクの低減のため、対象債 務の範囲内でヘッジを行っ ております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく 特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利 変動リスクの低減のため、対 象債務の範囲内でヘッジを行 っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消 費税等は相殺のうえ流動負債 の「その他」に672百万円含め て表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消 費税等は相殺のうえ流動負債 の「その他」に738百万円含め て表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日現在)	当中間会計期間末 (平成 20 年 8 月 20 日現在)	前事業年度末 (平成 20 年 2 月 20 日現在)												
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,932百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,339百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,071百万円												
2 担保に供している資産 建物 797百万円 土地 465百万円 合計 1,263百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,509百万円 (1年以内返済予定額を含む)	2 担保に供している資産 建物 1,187百万円 土地 465百万円 合計 1,652百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,363百万円 (1年以内返済予定額を含む) 預かり保証金・敷金 335百万円	2 担保に供している資産 建物 1,236百万円 土地 465百万円 合計 1,701百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,468百万円 (1年以内返済予定額を含む) 預かり保証金・敷金 342百万円												
3 偶発債務	3 偶発債務 (1) 保証予約	3 偶発債務 (1) 保証予約												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業有限公司</td> <td>7,000 万人民币元 (1,085 百万円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海利橋実業有限公司	7,000 万人民币元 (1,085 百万円)	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業有限公司</td> <td>7,000 万人民币元 (1,093 百万円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海利橋実業有限公司	7,000 万人民币元 (1,093 百万円)	借入債務
保証先	金額	内容												
上海利橋実業有限公司	7,000 万人民币元 (1,085 百万円)	借入債務												
保証先	金額	内容												
上海利橋実業有限公司	7,000 万人民币元 (1,093 百万円)	借入債務												
	<p>(2) 経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業有限公司</td> <td>5,480 万人民币元 (850 百万円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海利橋実業有限公司	5,480 万人民币元 (850 百万円)	借入債務	<p>(2) 経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業有限公司</td> <td>3,980 万人民币元 (621 百万円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海利橋実業有限公司	3,980 万人民币元 (621 百万円)	借入債務
保証先	金額	内容												
上海利橋実業有限公司	5,480 万人民币元 (850 百万円)	借入債務												
保証先	金額	内容												
上海利橋実業有限公司	3,980 万人民币元 (621 百万円)	借入債務												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成19年2月21日 至平成19年8月20日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月21日 至平成20年8月20日〕	前事業年度 〔自平成19年2月21日 至平成20年2月20日〕
1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 153百万円 受取配当金 18百万円 賃貸料収入 593百万円	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 161百万円 受取配当金 5百万円 賃貸料収入 829百万円	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 340百万円 受取配当金 22百万円 賃貸料収入 1,252百万円
2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 226百万円 賃貸料原価 333百万円	2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 218百万円 賃貸料原価 424百万円	2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 463百万円 賃貸料原価 701百万円
3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。 違約金収入 6百万円	3	3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。 関係会社清算益 119百万円
4	4 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 退店違約金等 455百万円 貸倒引当金繰入額 420百万円	4
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,982百万円 無形固定資産 64百万円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,317百万円 無形固定資産 103百万円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 4,164百万円 無形固定資産 139百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	15,908	1,328	—	17,236
合計	15,908	1,328	—	17,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	17,814	2,027	—	19,841
合計	17,814	2,027	—	19,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	15,908	1,906	—	17,814
合計	15,908	1,906	—	17,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日 〕																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,871</td> <td>4,899</td> <td>4,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>365</td> <td>229</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,236</td> <td>5,129</td> <td>5,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	9,871	4,899	4,971	その他				無形固定資産	365	229	136	計	10,236	5,129	5,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,120</td> <td>5,365</td> <td>4,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>316</td> <td>227</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,436</td> <td>5,592</td> <td>4,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	10,120	5,365	4,754	その他				無形固定資産	316	227	89	計	10,436	5,592	4,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,563</td> <td>5,544</td> <td>5,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>312</td> <td>213</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,876</td> <td>5,757</td> <td>5,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産	10,563	5,544	5,019	その他				無形固定資産	312	213	99	計	10,876	5,757	5,118
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
有形固定資産	9,871	4,899	4,971																																																																							
その他																																																																										
無形固定資産	365	229	136																																																																							
計	10,236	5,129	5,107																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
有形固定資産	10,120	5,365	4,754																																																																							
その他																																																																										
無形固定資産	316	227	89																																																																							
計	10,436	5,592	4,843																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
有形固定資産	10,563	5,544	5,019																																																																							
その他																																																																										
無形固定資産	312	213	99																																																																							
計	10,876	5,757	5,118																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,609百万円 1年超 3,151百万円 合計 4,760百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,817百万円 1年超 2,971百万円 合計 4,789百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,656百万円 1年超 3,117百万円 合計 4,773百万円																																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 990百万円 減価償却費相当額 949百万円 支払利息相当額 43百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,007百万円 減価償却費相当額 956百万円 支払利息相当額 48百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,994百万円 減価償却費相当額 1,892百万円 支払利息相当額 90百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 520百万円 1年超 5,144百万円 合計 5,664百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 459百万円 1年超 4,729百万円 合計 5,189百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 456百万円 1年超 4,866百万円 合計 5,322百万円																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月20日)、当中間会計期間末(平成20年8月20日)及び前事業年度末(平成20年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成19年 2月21日〕 〔至 平成19年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年 2月21日〕 〔至 平成20年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成19年 2月21日〕 〔至 平成20年 2月20日〕
1株当たり純資産額 1,545円82銭 1株当たり中間純利益 122円27銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 121円63銭	1株当たり純資産額 1,794円75銭 1株当たり中間純利益 134円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,663円81銭 1株当たり当期純利益 249円97銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 248円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔自 平成19年 2月21日〕 〔至 平成19年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年 2月21日〕 〔至 平成20年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成19年 2月21日〕 〔至 平成20年 2月20日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,938	7,694	14,191
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,938	7,694	14,191
期中平均株式数(千株)	56,745	57,010	56,771
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	300	—	275
(うち新株予約権等)	(300)	—	(275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

6. その他

当連結会計期間より、改善の速度を速め高収益を確保することを目的として、従来の商品別分類をTPOS分類にくくりなおし、売場分類と帳票分類を一致させることにいたしました。

なお、以下に記載する商品別売上高に関する実績は、当連結会計期間において変更しました商品別分類による実績を先に記載し、従来（平成 20 年 2 月期と同様）の分類による実績を次にして併記しております。

商品別売上高の状況

(単位：百万円)

期 別 商 品 別		当中間連結 会計期間	
		売上高	構成比
家具	ダイニング家具	6,236	5.3
	キッチン家具	7,382	6.3
	リビングルーム家具Ⅰ	10,630	9.1
	リビングルーム家具Ⅱ	4,931	4.2
	クローゼット・収納家具	5,556	4.7
	ベッドルーム家具	14,025	12.0
	ホームオフィス家具	5,090	4.4
	家具シーズンナブル	5,102	4.4
家具小計		58,956	50.4
ホームファ ッション (H F a)	ダイニング H F a	2,272	2.0
	キッチン H F a	5,187	4.4
	トイレ・バス用品	2,088	1.8
	洗濯・清掃用品	1,685	1.4
	フロアカバリング	5,210	4.5
	リビング簡易・収納整理	3,903	3.3
	リビングファブリック	2,879	2.5
	リビング装飾・照明	2,294	2.0
	ウィンドウカバリング	11,907	10.2
	寝具・寝装品	14,122	12.1
	クローゼット	2,492	2.1
	キッズ・ベビー	962	0.8
	フラワー・ガーデン	315	0.3
H F a シーズンナブル	1,212	1.0	
H F a 小計		56,533	48.4
法人 (特注)		58	0.1
その他		1,312	1.1
合計		116,861	100.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

商品別		前中間連結会計期間 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成19年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年2月21日〕 〔至平成20年8月20日〕		前連結会計年度 〔自平成19年2月21日〕 〔至平成20年2月20日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
家具	単品収納家具	4,354	4.1	4,661	4.0	9,923	4.6
	ソファ・リビングセット	9,933	9.3	10,624	9.1	19,632	9.0
	ベッド	13,246	12.3	14,017	12.0	24,740	11.4
	リビングボード	2,940	2.7	3,421	2.9	6,017	2.8
	ダイニングルーム家具	11,477	10.7	12,328	10.6	22,149	10.2
	大型収納家具	911	0.9	696	0.6	1,669	0.8
	学習・書斎・オフィス家具	6,699	6.3	8,705	7.4	11,612	5.3
	小計	49,563	46.3	54,453	46.6	95,745	44.1
インテリア用品	インテリアソフト用品	35,198	32.9	38,389	32.9	77,038	35.4
	インテリアハード用品	20,609	19.3	22,707	19.4	41,218	19.0
	小計	55,808	52.2	61,096	52.3	118,257	54.4
その他		1,622	1.5	1,311	1.1	3,226	1.5
合計		106,994	100.0	116,861	100.0	217,229	100.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。